

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-001104-01-01

事業名	パブリシティ活動	事業番号	01	課係名	広報課 広聴班	係番号	01
-----	----------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県民</p> <p>(2) 現状 報道機関を効果的かつ積極的に活用し、県の施策事業等を広く県民に伝え、県政に対する理解と協力を得る必要がある。</p> <p>(3) 方法 新聞、ラジオ、テレビ等マスメディアの活用</p> <p>(4) 目標 報道機関を効果的かつ積極的に活用し、県の施策事業等を広く県民に伝え、県政に対する理解と協力を得る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県が行うマスコミ活用である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県が行うマスコミ活用である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>25,878</td> <td>1,546</td> <td>14,730</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>3.30</td> <td>3.20</td> <td>3.10</td> <td>3.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 広聴活動事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	25,878	1,546	14,730	1,174	人工数	3.30	3.20	3.10	3.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	25,878	1,546	14,730	1,174												
人工数	3.30	3.20	3.10	3.00												
<p>2. 事業の必要性 新聞、ラジオ、テレビ等マスメディアの信頼性、客観性、連続性、広域性等優れた特質を活用することにより、県政の情報を広く県民に伝える。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県政記者クラブへの資料提供、記者会見、知事定例記者懇談会の開催</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 記者クラブへの投げ込みの件数 2413件 記者会見室利用発表 知事定例記者懇談会 週1回</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 職員のマスコミ活用の向上を図る 目標: 新聞掲載率90%以上を維持</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 新聞記事掲載、ラジオ、テレビ等の報道により県政情報を県民に広く伝えることができる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 職員のマスコミ活用の向上による新聞記事掲載率の向上 新聞掲載率90%</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 職員のマスコミ活用の向上による新聞記事掲載率の向上 目標: 掲載率90%以上を維持</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	知事公室 広報課 広聴班				
評価責任者	広報課		担当者 広聴班		
課番号	001104	係番号	01	電話番号	866-2020
				作成年月日	

事務事業コード	2006-001104-01-01				
事務事業名	パブリシティ活動				
歳出事業コード(1)	013001002	事業区分	C		
歳出事業名(1)	広聴活動事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容 (A)	記者クラブへの資料提供、記者会見、知事定例記者懇					
成果指標名又は成果の内容 (A')	新聞掲載率					
活動指標名又は活動の内容 (B)						
成果指標名又は成果の内容 (B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A	件	696.00	860.00	2,313.00	/	0.00
成果指標 A'	%	90.00	90.00	90.00	/	0.00
活動指標 B		0.00	0.00	0.00	/	0.00
成果指標 B'		0.00	0.00	0.00	/	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	25,878	1,546	14,730	1,174	/
	人工数 D	3.30	3.20	3.10	3.00	/
	人件費 E	21,879	20,608	19,964	19,260	/
	合計 C + E = F	47,757	22,154	34,694	20,434	/

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 B
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	県政情報を県民に広く伝えるためのものであり、記者クラブへの提供資料の新聞掲載率が90%となっている。
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	記者クラブへの投げ込み件数は増えており、県民ニーズの増加に対応している。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	マスコミを積極的に活用して、県政情報を伝えることは全国的な傾向である。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	県政情報を県民に広く速やかに伝えるためのものであり、県で実施するものである。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県政情報を県民に広く速やかに伝えるためのものであり、県で実施するものである。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	県政情報をタイムリーに県民に広く伝えるためのものであり、県が直接実施することが効率的である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県政記者クラブへの資料提供等によりマスコミを活用し、県政情報を県民に広く伝えるための唯一の事業である。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	県の施策事業等を広く県民に伝え、県政に対する理解と協力を得るためのものである。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	報道機関を効果的かつ積極的に活用することで、県政情報を広く県民に伝えることができる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、成果とも横ばい。 判定 | C

判定根拠
 費用は横ばいで、新聞掲載率も横ばい。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。 判定 | A1

判定根拠
 費用は横ばいで、記者クラブへの資料提供は増加している。

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 報道機関を効果的かつ積極的に活用し、県政情報を広く県民に伝えるためのものであり、県で負担するものである。

10. O A化の可能性 判定 | A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 報道機関を効果的かつ積極的に活用し、県政情報を広く県民に伝えるためのものであり、O A化は困難である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	A1
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	7	5	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 効率的なマスコミ活用による県政情報の提供を行う。また、職員のマスコミ活用の向上による新聞掲載率等の増加を図り、県政情報を広く県民へ伝える。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-001104-01-15

事業名	県政出前講座	事業番号	15	課係名	広報課 広聴班	係番号	01
-----	--------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県民(概ね20人以上の集会)</p> <p>(2) 現状 職員等が県民の元に直接出向き、県が重点的に取り組む事業等について説明することにより、県政に対する県民の理解を深め、県民と県とのコミュニケーションの向上を図る。平成17年度から開始した事業であり、平成17年度は49の出前講座を開設した。</p> <p>(3) 方法 郵送・メール等により広報課に申込みのあった講座について、講座担当課と調整し、実施する。</p> <p>(4) 目標 県政に対する県民の理解を広めるため、各課で1つ以上の講座を開設し、県民とのコミュニケーションの向上を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県の事業について、職員等が直接県民へ説明することで県民とのコミュニケーションが図られる。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県の事業について、職員等が直接県民へ説明することで県民とのコミュニケーションが図られる。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 広聴活動事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.00	0.00	0.20	0.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.00	0.00	0.20	0.20												
2. 事業の必要性 県の業務について職員が、直接県民に説明することにより、県民とのコミュニケーションが図られ、県政への理解が深まる。																
3. 実施年度・始期: H17, 終期:																
4. 自治上の区分: 自治事務																

(1) 何を(手段・活動指標) 職員が、県民のところへ直接出向き、県の事業を説明をする。	8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 平成17年度 24講座 延べ816人が受講申込み	9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 広く県の事業について県民の理解を高めるため、講座数を増やす。(各課1講座以上を開設)年間40回、延べ1000人の受講者を目指す。この講座について、周知を図る。
(2) その結果、何が(成果指標) 県民の県政への理解を高め、県民とのコミュニケーションの向上を図った。	8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県が行う事業について、理解が深まった。	9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 県民の県の事業に対する理解の高まりにより、県民に開かれた県政の実施及び円滑な事業の実施に寄与する。

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	知事公室 広報課 広聴班				
評価責任者	広報課		担当者 広聴班		
課番号	001104	係番号	01	電話番号	866-2020
				作成年月日	

事務事業コード	2006-001104-01-15				
事務事業名	県政出前講座				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	出前講座の開設数					
成果指標名又は成果の内容(A')	実施回数					
活動指標名又は活動の内容(B)	申込み人数					
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	49.00	60.00	
成果指標A'		0.00	0.00	24.00	40.00	
活動指標B		0.00	0.00	816.00	1,000.00	
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	
	人工数D	0.00	0.00	0.20	0.20	
	人件費E	0	0	1,288	1,284	
	合計C+E=F	0	0	1,288	1,284	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B (判定内容) B. 概ね満足している。
判定 根拠	17年度から開始した事業であり、問い合わせも多く、また受講した人の感想も概ね好評である。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A (判定内容) A. 増加傾向
判定 根拠	平成18年6月12日現在、受講申込み件数は5件あり、問い合わせも多い。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他府県でも同様な出前講座を実施している。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	県の事業について、職員が直接県民の元に出向き説明する事業であり、県がするのが妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県の事業について、職員が直接県民の元に出向き説明する事業であり、県がするのが妥当である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	職員が県の事業について直接説明することにより、県政に対する県民の理解を深め、県民とのコミュニケーションを図る事業であるため、県が実施することが妥当である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	講演等による県事業の説明は今までも実施してきたが、職員が県民の元に直接出向き県の事業等を説明するような事業は実施されていない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	概ね20人以上の県民への県の事業等の説明であるため、対象は妥当であり、県政への理解を得るのに効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 C
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) C. ある程度の影響を与える。		
判定 根拠	出前講座の受講者が増えることにより、県政に対する関心が高まり、県政への理解を深めてもらうことが出来る。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定根拠 出前講座の広報費用は概ね横ばいであるが、受講申込み数は昨年より増えている。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定根拠 出前講座の広報費用は概ね横ばいであるが、受講申込み数は昨年より増えている。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 職員の派遣費用や広報費用については、県が負担するのが妥当である。

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠 県のHPによる事業の広報を行い、沖縄県電子申請システムやメールによる申込みも受け付けている。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
必要性	4. 民間委託の可能性		B
		5. 事務事業の選択	
有効性	6. 対象の妥当性		
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
			(2) 対結果
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	

合計	A	B	C	D	E
	6	5	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠 17年度から開始した事業であるが、県民への周知も徐々に図られていることが考えられるため、今後は申込み回数・人数が増え、県政への県民の理解が深まることが想定される。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-001104-01-04

事業名	庁内放送	事業番号	04	課係名	広報課 広聴班	係番号	01
-----	------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 職員及び来庁者等</p> <p>(2) 現状 各課からの要望に基づき、県庁舎内の職員及び来庁者へ県政情報を知らせている。</p> <p>(3) 方法 庁内放送の利用によるアナウンス</p> <p>(4) 目標 職員及び来庁者に対する迅速な県政情報の提供</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県庁舎内の庁内広報であり、迅速に行うため県が行う必要がある。また、運営経費もかけていない。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県庁内の庁内広報であり、迅速に行うため県が行う必要がある。また、運営経費もかけていない。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.08</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.10	0.10	0.10	0.08
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.08												
<p>2. 事業の必要性 庁内における迅速かつ正確な情報伝達媒体として他に代わるものがない。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：, 終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 庁内放送</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 毎年度百件以上の庁内放送を行い、県庁舎内の職員来庁者へ県政情報を知らせた。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) コーラルニュース等他の伝達手段を利用することにより、必要最小限の庁内放送を実施し、職員の業務負担の軽減を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 職員及び来庁者等への迅速な情報提供</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 職員及び来庁者に迅速に情報提供ができた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 職員及び来庁者等への県政の迅速な情報提供を目指し、かつ職員の負担軽減を図る。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	知事公室 広報課 広聴班				
評価責任者	広報課			担当者	広聴班
課番号	001104	係番号	01	電話番号	866-2020
				作成年月日	

事務事業コード	2006-001104-01-04				
事務事業名	庁内放送				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	庁内放送					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	0	0	0	0	
	人工数 D	0.10	0.10	0.10	0.08	
	人件費 E	663	644	644	513.60	
	合計 C + E = F	663	644	644	513.60	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	庁内向けの放送であり、直接県で行ったほうが効率的である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	庁内向けの放送であり、類似する事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 | C

判定根拠
 庁内向けの情報提供であり、費用、結果とも横ばい。

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 | A

判定根拠
 庁内向けの情報提供のための放送であり、原稿についても、校正や読み上げのために印刷する必要があるため、O A化は困難である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		A	
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	2	1	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	B	具体的方向性	1
------	---	--------	---

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 コーラルニュース等の方法により伝達可能な情報の放送を制限し、必要最小限の庁内放送を行う。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-001104-01-11

事業名	知事へのたより	事業番号	11	課係名	広報課 広聴班	係番号	01
-----	---------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県民</p> <p>(2) 現状 県民の県政に対する意見や提言の実績 平成13年度 8件 平成14年度 13件 平成15年度 10件 平成16年度 5件 平成17年度 1件</p> <p>(3) 方法 県政に対する提言を手紙、はがき、ファックス、Eメール等多様な媒体を活用し、受け付ける。</p> <p>(4) 目標 県政に対する提言を手紙、はがき、ファックス、Eメール等多様な媒体を活用し、受け付け、行政施策に反映させる。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 行政に対する要望等県民の声を、県が直接把握することが必要である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 行政に対する要望等県民の声を、県が直接把握することが必要である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.10	0.10	0.10	0.10
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	0												
人工数	0.10	0.10	0.10	0.10												
<p>2. 事業の必要性 県民が県政に対する意見や提言ができる機会を、常時提供する。 県民の県政に対する声を把握する。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成7年度，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県民の県政に対する提言等の受付</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 手紙、はがき、FAX、Eメール(17年度から)による受付。 知事へのたより実績 平成13年度8件、平成14年度13件、平成15年度10件、平成16年度5件 平成17年度 1件</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 引き続き、手紙、はがき、FAX、Eメールによる受付を継続する。提言の効率的な把握のため、その方式を検討する。提言者への回答を促進する。県民へ知事へのたより事業及びその趣旨について周知を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 県政に対する提言等を把握し、施策に反映させる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県政に対する提言等を把握する。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 県政に対する提言等を把握し、施策への反映を図る。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	知事公室 広報課 広聴班				
評価責任者	広報課		担当者 広聴班		
課番号	001104	係番号	01	電話番号	866-2020
				作成年月日	

事務事業コード	2006-001104-01-11				
事務事業名	知事へのたより				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)		県民の県政に対する提言等の受付					
成果指標名又は成果の内容(A')		県政に対する提言等を把握し、施策に反映させる					
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
<指標の推移>		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'			0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'			0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C		0	0	0	0	
	人工数D		0.10	0.10	0.10	0.20	
	人件費E		663	644	644	1,284	
	合計C+E=F		663	644	644	1,284	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	提言者へは原則として、全件回答している。一般的な満足度を測る指標がないが回答に対する不満は聞いたことがない。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	17年度は、知事へのたよりは1件しかなかったが、18年度から県HPのトップページに「県へのご提言・ご意見」というコーナーを設置したことにより、6月12日現在12件と増えている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	受理件数が増える傾向にあることから、他府県並と思われる。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	知事あてのたよりであり、県が実施すべきものである。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	知事あてのたよりであり、県が実施すべきものである。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	知事あてのたよりであり、個人情報を含んでおり民間委託はできない。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県政への提言を把握し、施策に反映させることを目標としており、類似する事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 B
(判定内容) B. 対象が限定的で、目標達成に向けた効果が薄くなっている。		
判定 根拠	知事あての提言を対象としており、専門性の高い内容が多いことから、幅広く要望等を把握し県政へ反映させることが困難である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 C
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) C. ある程度の影響を与える。		
判定 根拠	提言内容のうち類似の提言が多い場合や建設的な提言の場合等は、当該内容について県政に反映され易い。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 県民からの提言件数は、増加しているが、県政への反映度と相関関係はない。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C: 費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 県民からの提言件数は増加しているが、県政への反映度と今のところ相関関係はない。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定根拠
 知事あてのたよりであり、県で負担するものである。

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D: O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠
 Eメールでのたよりも受け付けており、回答もEメールで行っている。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		B
	7. 貢献度		C
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	3	6	3	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B 具体的方向性 1

(評価区分): B: 現状維持
 (具体的方向性): 1: 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 「知事へのたより」への提言等は増える傾向にあり、提言の趣旨について更に周知を図ることにより、行政施策へ反映を図る。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-001104-02-03

事業名	新聞紙面購入事業	事業番号	03	課係名	広報課 広報班	係番号	02
-----	----------	------	----	-----	---------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県民</p> <p>(2) 現状 県からのお知らせや県の施策等を県内紙(5紙)に広告という形態で掲載し、広く県民に知らせている。 [琉球新報、沖縄タイムス、宮古毎日新聞、宮古新報、八重山毎日新聞(5紙)]</p> <p>(3) 方法 県民サロン 年12回(毎月15日) 県政プラザ 年3回(不定期)</p> <p>(4) 目標 新聞の広報効果や機能などを踏まえ、より分かりやすく効果的に掲載する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県の広報である性質上民間になじまない。ただし、レイアウト、イラスト、製版等については業者に委託している。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県政の情報を発信するものであるため、県が行う必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>49,000</td> <td>49,000</td> <td>29,264</td> <td>23,604</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.58</td> <td>0.58</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 広報活動事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	49,000	49,000	29,264	23,604	人工数	0.58	0.58	0.60	0.60
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	49,000	49,000	29,264	23,604												
人工数	0.58	0.58	0.60	0.60												
<p>2. 事業の必要性 新聞広報は、県が実施する行催事、県の主要事業及びプロジェクト等についてタイムリーに幅広く県民に情報提供できる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: , 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県内紙への広告掲載</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">県内5紙に掲載</td> <td style="text-align: center;">(H15)</td> <td style="text-align: center;">(H16)</td> <td style="text-align: center;">(H17)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">県民サロン</td> <td style="text-align: center;">12回</td> <td style="text-align: center;">12回</td> <td style="text-align: center;">12回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">県政プラザ</td> <td style="text-align: center;">16回</td> <td style="text-align: center;">14回</td> <td style="text-align: center;">6回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">県プラザ特集</td> <td style="text-align: center;">1回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	県内5紙に掲載	(H15)	(H16)	(H17)	県民サロン	12回	12回	12回	県政プラザ	16回	14回	6回	県プラザ特集	1回			<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">県内5紙</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">県民サロン</td> <td style="text-align: center;">年12回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">県政プラザ</td> <td style="text-align: center;">年3回</td> </tr> </table>	県内5紙		県民サロン	年12回	県政プラザ	年3回
県内5紙に掲載	(H15)	(H16)	(H17)																					
県民サロン	12回	12回	12回																					
県政プラザ	16回	14回	6回																					
県プラザ特集	1回																							
県内5紙																								
県民サロン	年12回																							
県政プラザ	年3回																							
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 県政情報の提供</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県の行催事・施策を写真、イラスト等を用いて効果的に広報できた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) これまでと同様に県の行催事、施策を効果的に広報することができる。</p>																						

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	知事公室 広報課 広報班				
評価責任者	広報課			担当者	広報班
課番号	001104	係番号	02	電話番号	866-2020
				作成年月日	

事務事業コード	2006-001104-02-03				
事務事業名	新聞紙面購入事業				
歳出事業コード(1)	013001001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	広報活動事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	県内紙(新聞)への広告掲載					
成果指標名又は成果の内容(A')	県政情報の提供					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標A	回	29.00	26.00	18.00	15.00	15.00
成果指標A'	回	29.00	26.00	18.00	15.00	15.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	49,000	49,000	29,264	23,604	
	人工数D	0.58	0.58	0.60	0.60	
	人件費E	3,845.40	3,735.20	3,864	3,852	
	合計C+E=F	52,845.40	52,735.20	33,128	27,456	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定 根拠	県内大手新聞2社の合計発行部数がおよそ40万部となっていることから、多くの県民が県政情報に接している と考える。
(2) 県民ニーズの動向 判定 B	
(判定内容) B: 横ばい	
判定 根拠	掲載している内容は、県民に対するお知らせ、募集の告知等、県民に周知する必要がある情報である。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	各県とも新聞広告を行っており、サービス水準は他県並みである。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	県情報を発信するものであり、事業主体は官にならざるを得ない。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県情報を発信するものであり、事業主体は県にならざるを得ない。	

4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	広報テーマは県が設定しているが、新聞掲載に当たっての原稿作成等は民間に委託している。	

5. 事務事業の選択		判定 B
(判定内容) B. 対象や目標等に類似する事務事業はないが、一体的に実施した方がよいと思われる事務事業がある。		
判定 根拠	県の他の広報媒体であるテレビ、ラジオ、県広報誌等と連携しながら一体となって広報を行った方が効果大きい。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	県民に対するお知らせ、募集の告知等であることから対象は妥当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	毎日発行されている新聞に、県民に関わる情報を掲載することから、県民に対する貢献度は高い。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) D: 費用、成果とも低下傾向。 判定 D

判定根拠
 掲載費用及び掲載項目数はともに減少している。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) D: 費用、結果とも低下傾向。 判定 D

判定根拠
 掲載費用及び掲載項目数はともに減少している。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定根拠
 県の情報を県民に告知するものであり、県負担は妥当である。

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D: O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠
 制作会社との原稿のやり取りは、メールで行っている。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		E
	5. 事務事業の選択		B
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	D
		(2) 対結果	D
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	3	6		3	1

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		2

(評価区分): B: 現状維持
 (具体的方向性): 2: 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠
 紙媒体の中でも新聞は40万部余り発行され、各家庭、事業所等に配布されていることから、多くの県民が新聞を読んでいる。このようなことから、新聞による広報効果は高く、引き続き県政情報を発信する。